



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2201 URL https://www.morinaga.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	194,373	7.2	15,235	△13.9	15,757	△13.6	10,059	△63.8
2022年3月期	181,251	7.7	17,685	△7.8	18,247	△7.8	27,773	107.0

(注) 包括利益 2023年3月期 10,484百万円(△19.6%) 2022年3月期 13,037百万円(△41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	208.77	—	7.9	7.5	7.8
2022年3月期	552.59	—	22.0	8.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 4百万円 2022年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	205,226	125,856	60.7	2,645.25
2022年3月期	214,300	131,174	60.7	2,603.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 124,565百万円 2022年3月期 130,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,966	△14,209	△7,348	36,077
2022年3月期	24,825	9,312	△5,943	60,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	4,497	16.3	3.6
2023年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	4,712	47.9	3.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	105.00	105.00		39.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	7.7	11,900	16.3	12,200	16.2	8,400	27.6	182.20
通期	204,000	5.0	17,300	13.5	17,800	13.0	12,200	21.3	265.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	48,139,769株	2022年3月期	54,189,769株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,049,444株	2022年3月期	4,252,091株
② 期末自己株式数	2023年3月期	48,186,160株	2022年3月期	50,260,466株
③ 期中平均株式数				

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2023年3月期34,181株、2022年3月期38,764株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	161,284	3.8	11,408	△9.3	12,371	△9.8	7,872	△68.1
2022年3月期	155,425	5.7	12,582	△13.6	13,714	△11.6	24,717	110.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	163.39		—					
2022年3月期	491.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	183,712		104,816		57.1		2,225.85	
2022年3月期	197,405		112,783		57.1		2,258.48	

(参考) 自己資本 2023年3月期 104,816百万円 2022年3月期 112,783百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 資本政策及び株主還元政策	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

※参考資料 2023年3月期 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、食料品製造セグメントに関する顧客との契約から生じる収益を分解した情報の区分を変更したことに伴い、以下の比較分析における食料品製造セグメントの区分を変更し、区分変更後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原材料及びエネルギー価格高騰の影響により物価上昇が続くなど、国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、期末にかけては新型コロナウイルス感染者数の落ち着きや規制の緩和に伴い、アフターコロナに向けて消費行動に変化が見え始めております。欧米においては、原材料及びエネルギー価格高騰に伴う物価高や、金融引き締めの影響から、経済成長の減速が懸念され不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全・安心の徹底やライフスタイルの変化により簡便性や健康ニーズが高まる中、購買行動の変化とその兆しを捉えた、より付加価値の高い商品作りが求められ、競争環境はいつそう厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは長期経営計画「2030経営計画」達成に向けた1stステージである「2021中期経営計画」の2期目として、引き続き飛躍に向けた新たな基盤づくりを実現すべく、事業活動に取り組んでまいりました。

売上高は、「2030経営計画」で定めた重点領域の各事業が大きな成長を遂げたことにより、全体では1,943億7千3百万円と前年実績に比べ131億2千2百万円(7.2%)の増収となりました。

損益は、増収効果及び価格改定効果がありました。原材料及びエネルギー価格の高騰や中長期の成長に向けた戦略的な広告投資などにより、営業利益は前年実績に比べ24億5千万円(13.9%)減益の152億3千5百万円、経常利益も前年実績に比べ24億9千万円(13.6%)減益の157億5千7百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に政策保有株式の売却に伴う特別利益を計上したことも影響し、前年実績に比べ177億1千4百万円(63.8%)減益の100億5千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造>

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は第1四半期に実施した生産ライン増設工事による一時的な商品供給制約の影響がありましたが、第3四半期以降「ムーンライト」の積極的なプロモーションと新商品の発売、「マリー」100周年の取組みも既存品の売上拡大に寄与し、前年実績を上回りました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、食感を訴求する商品及びプロモーション展開の強化により、スティック・パウチ・袋の全ての商品形態で好調を維持し、前年実績を大きく上回りました。また、「森永ラムネ」は、受験生に向けた商品及びプロモーション展開が奏功し、ブランド全体で過去最高の売上高を記録しました。

チョコレートカテゴリーでは、市場が伸び悩む中、「カレ・ド・ショコラ」は上質チョコレートブランドとして価値強化に取り組みましたが、前年実績を下回りました。「ダース」は品質リニューアルに合わせたプロモーション展開や新商品の発売により、前年実績並みとなりました。「チョコボール」は、発売55周年を記念するプロモーション展開や新商品の発売が寄与し、前年実績を上回りました。

食品カテゴリーでは、「森永甘酒」、「森永ココア」ともに健康ブランドとして強化すべく、引き続き機能価値を訴求するプロモーションに取り組みましたが、前年実績を下回りました。

なお、原材料及びエネルギー価格高騰に対する収益改善策として、各カテゴリーにおいて、当連結会計年度に価格改定を実施しております。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は743億8百万円と前年実績に比べ18億6千5百万円

(2.6%) 増となりました。

損益は、価格改定により収益性の改善に取り組みましたが、原材料及びエネルギー価格の高騰の影響が大きく、営業利益は前年実績に比べ17億2千2百万円(52.8%)減益の15億4千1百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、発売50周年を迎えた「チョコモナカジャンボ」と「バニラモナカジャンボ」において、冬季限定品の発売や品質リニューアルに取り組むとともに、パリパリ食感を訴求するプロモーション展開が奏功し、前年実績を上回りました。通年発売3年目となる「板チョコアイス」は、品質特徴を活かしたプロモーション展開により購入率拡大に取り組みましたが、前年実績を下回りました。「ザ・クレープ」は当期より通年発売へ変更しております。「アイスボックス」は、喫食シーン訴求などのターゲット別のプロモーション展開により、最需要期の購入率拡大に加えて、秋冬期の需要も獲得し、年間を通して好調に推移しました。

なお、原材料及びエネルギー価格高騰に対する収益改善策として、主力品について、当連結会計年度に価格改定を実施しております。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は405億3千3百万円と前年実績に比べ3億3千6百万円(0.8%)増となりました。

損益は、価格改定により収益性の改善に取り組みましたが、原材料及びエネルギー価格の高騰、減価償却費の増加により、営業利益は前年実績に比べ14億7百万円(29.0%)減益の34億4千5百万円となりました。

i n 事業

「i nゼリー」は、コロナ禍における生活スタイルの変化に対応し、間食や仕事・勉強中などの飲用シーンの他、体調不良時の栄養補給や健康維持ニーズを引き続き獲得するなど、12月に実施した価格改定以降も好調に推移しました。「i nバー」は、新商品を発売するなど商品ラインナップの見直しを行いました。プロテイン摂取手段の多様化による競争環境の激化が続き、前年実績を下回りました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は306億2百万円と前年実績に比べ25億6千8百万円(9.2%)増となりました。

損益は、原材料価格の高騰や、積極的な広告投資の影響もありましたが、売上高が好調に推移したことにより、営業利益は前年実績に比べ2億1千4百万円(3.1%)増益の70億2千万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、2月に実施した価格改定により一時的に解約が発生しましたが、売上高は二桁成長を維持しました。通販事業の第2の柱候補の商品である「おいしい青汁」は、着実に定期顧客数を増やし売上高を拡大しております。

これらの結果、通販事業全体の売上高は102億8千5百万円と前年実績に比べ11億5千万円(12.6%)増となりました。

損益は、順調な定期顧客獲得を背景とした積極的な広告投資の継続、原材料価格高騰の影響もありましたが、売上高が好調に推移したことに加え、価格改定効果により、営業利益は前年実績に比べ3億1千8百万円(93.4%)増益の6億5千9百万円となりました。

事業子会社

(株)アントステラは、全国の直営店において催事向けのギフト商品や、品揃えを強化した量り売りの販売が好調に推移しました。また、大手量販店の銘店コーナーでの販売好調も寄与し、売上高は前年実績を上回りました。森永市場開発(株)は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限の緩和により、テーマパーク及びアンテナショップにおける販売が好調に推移し、売上高は前年

実績を大きく上回りました。

これらの結果、事業子会社全体の売上高は81億9千8百万円と前年実績に比べ16億6千6百万円(25.5%)増となりました。

営業利益は前年実績に比べ3億2千8百万円(109.8%)増益の6億2千6百万円となりました。

[国内における主な商品の前年同期比 (単位：%)]

菓子食品事業		冷凍事業	
森永ビスケット	102	ジャンボグループ	102
ハイチュウ	112	板チョコアイス	94
森永ラムネ	111	ザ・クレープ	—
カレ・ド・ショコラ	94	アイスボックス	112
ダース	100	i n 事業	
チョコボール	102	i nゼリー	114
森永甘酒	92	i nバー	93
森永ココア	99	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	110

※表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、ブランド認知及びロイヤリティ向上に向けて、サンプリングなどのマーケティング活動を積極的に展開し、2022年2月及び11月に実施した価格改定以降も店頭回転は好調に推移しました。また、全米各地において引き続き販売店率が拡大したことも寄与し、売上高は前年実績を大きく上回りました。米国事業の第2の柱として本格的な取組みをスタートしたゼリー飲料「Charge1」は、スポーツイベントでのサンプリング活動をはじめ、広告やPR活動を強化し、スポーツシーンにおけるブランド認知向上に向けてターゲットへの接点拡大の取組みを積極的に進めております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は146億5千4百万円と前年実績に比べ41億2百万円(38.9%)増となりました。

損益は、増収及び価格改定効果がありましたが、原材料価格や海上運賃の高騰、人件費の増加や「Charge1」への先行的なマーケティング投資により、営業利益は前年実績に比べ3百万円(0.2%)減益の14億7千6百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響もありましたが、「HI-CHEW」の販売は好調に推移しました。台湾では、前年の新型コロナウイルス感染拡大による売上苦戦の反動もあり、「HI-CHEW」、キャラメル、「i nゼリー」いずれも前年実績を大きく上回りました。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は68億8百万円と前年実績に比べ10億2千万円(17.6%)増となりました。

営業利益は前年実績に比べ2億3千3百万円(69.3%)増益の5億6千9百万円となりました。

これらの結果、＜食料品製造＞の売上高は1,854億9千1百万円と前年実績に比べ7.4%増となりました。セグメント利益は148億2千8百万円と前年実績に比べ26億1千1百万円の減益となりました。

<食料卸売>

売上高は、62億7千7百万円と前年実績に比べ5.8%増となりました。セグメント利益は2億7千4百万円と前年実績に比べ7千2百万円の減益となりました。

<不動産及びサービス>

売上高は、19億2千4百万円と前年実績に比べ0.4%増となりました。セグメント利益は8億4千7百万円と前年実績に比べ2千6百万円の減益となりました。

<その他>

売上高6億7千9百万円、セグメント利益1億3百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は2,052億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億7千4百万円減少しております。主な要因は、商品及び製品や原材料及び貯蔵品、未収還付法人税等が増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債の残高は793億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ37億5千6百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金や社債が増加した一方で、未払法人税等や退職給付に係る負債が減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,258億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億1千8百万円減少しております。主な要因は、株主還元の強化により、配当金の支払や自己株式の取得が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は60.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に前連結会計年度の政策保有株式売却に伴う特別利益に係る法人税等の支払いが生じたこと及び株主還元強化等の資本効率の更なる向上を図るための財務施策を進めた結果、前連結会計年度末に比べ240億6千8百万円減少し、360億7千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は29億6千6百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益138億8千4百万円、減価償却費100億8千7百万円といった資金増加の一方、退職給付信託への資金拠出などに伴う退職給付に係る負債の減少額47億6千万円、棚卸資産の増加額71億3千8百万円、法人税等の支払額152億9千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は142億9百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は73億4千8百万円となりました。主な内容は、社債の発行による収入89億4千8百万円、及び自己株式の取得による支出112億5千万円、配当金の支払額44億9千7百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	54.8	55.7	60.5	60.7	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.5	118.2	98.0	88.8	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	0.8	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	451.4	317.1	383.3	739.8	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、2021年3月期に係るキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。
 ※ 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響から社会・経済活動が回復に向かう一方、不安定な国際情勢による地政学的なリスクへの警戒感から、原材料及びエネルギー価格高騰が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境においては先行き不透明な状態が続くと想定されます。また、中長期的な経営環境につきましては、日本国内の構造的な人口減少と世界的な人口増加、デジタル技術の発展によるビジネスモデルの変革、世界的な健康志向の一層の高まりも予想されます。このような経営環境を踏まえ、当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、2030経営計画達成に向けて中長期的な成長を果たすべく、高い収益性、成長性が見込める事業へ経営資源を集中することで事業ポートフォリオの転換を図り、事業規模の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。また、投資原資を安定的に創出するべく、一層の経営効率化と財務戦略に基づく安定的な資金調達により、R&DやDXへの投資を強化することで中長期の成長に資する基盤づくりに努めてまいります。

足元の原材料及びエネルギー価格高騰に対しては、価格改定品の市場浸透に取り組むとともに、引き続き原価低減、営業費効率化及び投資効率の改善の取組みと、高付加価値商品の開発を進めてまいります。

このような取組みにより、次連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次のとおりであります。

売上高	2,040億円	(前年実績比：5.0%増)
営業利益	173億円	(前年実績比：13.5%増)
経常利益	178億円	(前年実績比：13.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	122億円	(前年実績比：21.3%増)

(注) 業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル133円を想定しております。

(5) 資本政策及び株主還元政策

当社グループは、積極的な成長投資と盤石な財務基盤を維持することにより、持続的な企業価値向上と安定的な株主還元を実現いたします。

【企業価値向上に向けた投資活動】

中長期的な企業価値の向上を図るために、資本コストを考慮した成長投資を実行するとともに、政策保有株式の縮減など、資産ポートフォリオの最適化に取り組んでまいります。

投資の実行にあたっては、意思決定基準を明確化し、かつその後の投資回収状況を継続的にフォローしながら、資本コストを意識した投資管理を行っております。

投資対象領域としては、事業提携やM&Aなどのインオーガニック成長を含めて、重点領域への投資を最優先とし、飛躍的な成長を促します。加えて、将来の事業の芽を創出する探索・研究領域への投資、老朽化対応も含めた基盤領域への投資を実施することで、持続的かつ安定的な成長を実現いたします。また、広告、R&D、DXなどの無形資産投資を強化し、変化の激しい経営環境への対応、及び新たな価値創造の基盤づくりを進めてまいります。

【財務安全性の確保と資金調達方針】

当社グループは、マクロ環境の変化、事業環境の不透明性及び経営リスク増大に備え、一定水準の財務安全性を確保することを基本方針としております。なお、財務安全性の基準としましては、日本格付研究所における「A」を維持することを原則としてまいります。

その上で、資金需要を満たすための資金調達にあたっては、適切な手元資金の水準、資本コストの水準や調達条件、自己資本比率の水準、ROE・ROICといった財務指標への影響度などを総合的に勘案した上で、最適な資本構成を目指してまいります。

【株主還元方針】

当社グループは、株主の皆様への利益還元について、経営基盤の盤石化のもとに、継続的かつ安定的な株主還元の実施を基本方針といたしております。

株主還元にあたっては、健全なバランスシートを維持することを前提に、配当性向の水準、フリーキャッシュ・フローを考慮しつつ、資本政策の指標である純資産配当率（DOE）の水準を中長期的に引き上げていくことを目指してまいります。また、総還元性向を意識して、必要に応じ自己株式の取得を機動的に実施することも検討してまいります。

当期末の配当金につきましては、当連結会計年度の業績及び今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、直近の配当予想の1株当たり90円から10円増配の1株当たり100円とする予定であります。（2023年6月29日開催予定の第175期定時株主総会に付議予定）

次期にあたる2024年3月期の配当金につきましては、当期の1株当たり100円から5円増配の1株あたり105円とする予定であります。

また、2023年5月11日の取締役会にて、同年5月12日から5月19日までの期間において、140万株又は67億円を上限として自己株式を取得することを決定いたしました。これにより取得する全株式を、2023年6月15日に消却する予定であります。詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に関するお知らせ」をご参照ください。なお、機動的な資本政策の遂行を図るため、今後も必要に応じ自己株式の取得を検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準（IFRS）の適用に備え、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査、適用時期等について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,652	36,362
受取手形及び売掛金	22,313	23,712
商品及び製品	13,645	16,330
仕掛品	374	498
原材料及び貯蔵品	9,736	14,761
未収還付法人税等	157	3,328
その他	9,236	6,421
貸倒引当金	△48	△43
流動資産合計	112,067	101,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,295	62,990
減価償却累計額	△32,283	△32,940
建物及び構築物(純額)	30,011	30,050
機械装置及び運搬具	98,116	100,894
減価償却累計額	△68,740	△72,269
機械装置及び運搬具(純額)	29,375	28,624
工具、器具及び備品	5,236	5,281
減価償却累計額	△4,015	△4,112
工具、器具及び備品(純額)	1,221	1,168
土地	21,318	20,734
リース資産	1,851	2,355
減価償却累計額	△966	△1,051
リース資産(純額)	884	1,304
建設仮勘定	2,241	4,373
有形固定資産合計	85,053	86,256
無形固定資産		
のれん	98	-
ソフトウェア	-	192
その他	211	647
無形固定資産合計	309	839
投資その他の資産		
投資有価証券	10,447	10,167
退職給付に係る資産	4,232	4,605
繰延税金資産	1,191	1,102
その他	1,034	919
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	16,869	16,759
固定資産合計	102,233	103,855
資産合計	214,300	205,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,392	22,798
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
リース債務	367	490
未払金	10,538	10,156
未払法人税等	9,974	360
返金負債	3,611	3,916
賞与引当金	2,697	2,696
資産除去債務	453	-
その他	12,112	10,879
流動負債合計	70,147	51,297
固定負債		
社債	-	9,000
長期借入金	-	10,000
リース債務	616	950
繰延税金負債	-	333
役員株式給付引当金	82	88
環境対策引当金	274	273
退職給付に係る負債	8,231	3,640
資産除去債務	-	66
受入敷金保証金	3,642	3,633
その他	131	86
固定負債合計	12,978	28,072
負債合計	83,126	79,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,292	17,186
利益剰余金	97,886	83,396
自己株式	△12,717	△3,713
株主資本合計	121,074	115,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,396	5,201
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	1,304	2,263
退職給付に係る調整累計額	2,261	1,615
その他の包括利益累計額合計	8,960	9,082
非支配株主持分	1,139	1,290
純資産合計	131,174	125,856
負債純資産合計	214,300	205,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	181,251	194,373
売上原価	105,425	117,721
売上総利益	75,826	76,651
販売費及び一般管理費	58,140	61,415
営業利益	17,685	15,235
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	543	270
持分法による投資利益	-	4
補助金収入	-	263
その他	228	303
営業外収益合計	793	861
営業外費用		
支払利息	34	56
持分法による投資損失	25	-
社債発行費	-	51
減価償却費	112	85
自己株式取得費用	0	76
その他	57	68
営業外費用合計	231	339
経常利益	18,247	15,757
特別利益		
固定資産売却益	10	7
投資有価証券売却益	21,952	274
受取保険金	-	100
特別利益合計	21,963	382
特別損失		
固定資産除売却損	700	1,535
減損損失	99	649
システム障害対応費用	193	-
その他	1	71
特別損失合計	994	2,256
税金等調整前当期純利益	39,216	13,884
法人税、住民税及び事業税	11,279	2,964
法人税等調整額	△22	628
法人税等合計	11,257	3,593
当期純利益	27,959	10,291
非支配株主に帰属する当期純利益	186	231
親会社株主に帰属する当期純利益	27,773	10,059

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	27,959	10,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,333	△195
繰延ヘッジ損益	△23	5
為替換算調整勘定	970	1,006
退職給付に係る調整額	△535	△629
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
その他の包括利益合計	△14,921	193
包括利益	13,037	10,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,684	10,182
非支配株主に係る包括利益	353	302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,281	74,139	△11,291	98,742
当期変動額					
剰余金の配当			△4,025		△4,025
親会社株主に帰属する当期純利益			27,773		27,773
自己株式の取得				△1,467	△1,467
自己株式の処分		10		41	51
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10	23,747	△1,425	22,331
当期末残高	18,612	17,292	97,886	△12,717	121,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,729	23	493	2,803	24,049	915	123,706
当期変動額							
剰余金の配当							△4,025
親会社株主に帰属する当期純利益							27,773
自己株式の取得							△1,467
自己株式の処分							51
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,333	△25	811	△541	△15,088	224	△14,864
当期変動額合計	△15,333	△25	811	△541	△15,088	224	7,467
当期末残高	5,396	△1	1,304	2,261	8,960	1,139	131,174

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,292	97,886	△12,717	121,074
当期変動額					
剰余金の配当			△4,497		△4,497
親会社株主に帰属する当期純利益			10,059		10,059
自己株式の取得				△11,173	△11,173
自己株式の処分		0		20	20
自己株式の消却		△105	△20,052	20,157	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△105	△14,490	9,004	△5,591
当期末残高	18,612	17,186	83,396	△3,713	115,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,396	△1	1,304	2,261	8,960	1,139	131,174
当期変動額							
剰余金の配当							△4,497
親会社株主に帰属する当期純利益							10,059
自己株式の取得							△11,173
自己株式の処分							20
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	4	958	△645	122	150	273
当期変動額合計	△195	4	958	△645	122	150	△5,318
当期末残高	5,201	3	2,263	1,615	9,082	1,290	125,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,216	13,884
減価償却費	10,032	10,087
減損損失	99	649
のれん償却額	98	98
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143	△4,760
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△159	△1,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
受取利息及び受取配当金	△564	△290
補助金収入	-	△263
支払利息	34	56
持分法による投資損益 (△は益)	25	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,951	△274
固定資産売却損益 (△は益)	89	58
固定資産除却損	599	1,468
受取保険金	-	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,127	△1,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,752	△7,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,039	2,171
その他	2,773	△1,387
小計	26,697	11,958
利息及び配当金の受取額	561	288
利息の支払額	△33	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,400	△15,290
補助金の受取額	-	11
保険金の受取額	-	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,825	△2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△95
有形固定資産の取得による支出	△15,307	△13,304
有形固定資産の売却による収入	369	176
無形固定資産の取得による支出	△15	△282
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	24,784	285
その他	△336	△987
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,312	△14,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	-	△10,000
社債の発行による収入	-	8,948
自己株式の取得による支出	△1,467	△11,250
自己株式の売却による収入	51	20
配当金の支払額	△4,025	△4,497
非支配株主への配当金の支払額	△128	△151
その他	△373	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,943	△7,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,578	△24,068
現金及び現金同等物の期首残高	31,568	60,146
現金及び現金同等物の期末残高	60,146	36,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において自己株式2,198,800株の取得を行いました。また、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において自己株式650,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が11,160百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月30日付で、自己株式5,400,000株の消却を行いました。また、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月15日付で、自己株式650,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が105百万円、利益剰余金が20,052百万円及び自己株式が20,157百万円減少しております。

これらの結果、当連結会計年度において、資本剰余金が17,186百万円、利益剰余金が83,396万円、自己株式が3,713百万円となりました。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社 (主要会社名 高崎森永(株))

非連結子会社の数 2社 (主要会社名 (株)SEE THE SUN)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 2社 (主要会社名 (株)SEE THE SUN)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永アメリカフーズ(株)、森永アジアパシフィック(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループの米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」の内、「自己株式取得費用」0百万円を区分掲記しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
神奈川県横浜市	㈱森永生科学研究所(売却予定資産)	91	—	538	—	630
東京都渋谷区	店舗	4	—	—	5	9
福島県郡山市	店舗	3	—	—	6	9

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとに、のれんについては会社単位でグルーピングをしております。特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

売却予定資産については、売却する方針を決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

店舗については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

売却予定資産については、正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等により合理的に算定しております。

店舗については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	56,652百万円	36,362百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180 "	△285 "
流動資産「その他」(証券会社預け金)	3,674 "	— "
現金及び現金同等物	60,146 "	36,077 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,750	5,935	1,915	180,602	649	181,251	—	181,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	249	0	410	900	1,311	△1,311	—
計	172,911	6,184	1,916	181,013	1,549	182,562	△1,311	181,251
セグメント利益	17,439	346	873	18,659	179	18,838	△1,153	17,685
セグメント資産	149,399	2,493	4,983	156,876	1,439	158,315	55,985	214,300
その他の項目								
減価償却費	9,836	5	164	10,005	26	10,032	—	10,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,312	3	86	20,402	9	20,411	—	20,411

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,153百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,172百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額55,985百万円は、全社資産59,811百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,825百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金(金融機関株式)であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	185,491	6,277	1,924	193,693	679	194,373	—	194,373
セグメント間の内部売 上高又は振替高	179	301	0	481	892	1,374	△1,374	—
計	185,671	6,579	1,924	194,175	1,572	195,747	△1,374	194,373
セグメント利益	14,828	274	847	15,949	103	16,053	△817	15,235
セグメント資産	159,245	3,060	5,182	167,488	1,703	169,192	36,034	205,226
その他の項目								
減価償却費	9,879	5	140	10,024	62	10,087	—	10,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,925	2	250	9,177	817	9,995	—	9,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△817百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△836百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,034百万円は、全社資産39,931百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,897百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金(金融機関株式)であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度期首より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、「(収益認識関係)」に記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報も「(収益認識関係)」に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
172,666	13,931	7,774	194,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	99	—	—	—	—	99

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	19	—	—	630	—	649

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	—	—	—	—	98
当期末残高	98	—	—	—	—	98

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	—	—	—	—	98
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
食料品製造	菓子食品事業	72,443	74,308
	冷菓事業	40,197	40,533
	i n 事業	28,034	30,602
	通販事業	9,135	10,285
	事業子会社等	6,597	8,300
	国内計	156,409	164,029
	米国事業	10,552	14,654
	中国・台湾・輸出等	5,788	6,808
	海外計	16,341	21,462
	小計	172,750	185,491
食料卸売	業務用食品の卸売	5,935	6,277
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	734	768
その他(注)		649	679
顧客との契約から生じる収益 合計		180,069	193,217
不動産及びサービス	不動産賃貸	1,181	1,155
その他の収益 合計		1,181	1,155
外部顧客への売上高 合計		181,251	194,373

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(表示方法の変更)

従来、食料品製造セグメントに関する顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「菓子食品」「冷菓」「健康」に区分しておりましたが、「2030経営計画」「2021中期経営計画」に沿った当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、当連結会計年度期首より、「菓子食品事業」「冷菓事業」「i n 事業」「通販事業」「事業子会社等」「米国事業」「中国・台湾・輸出等」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,603.95円	2,645.25円
1株当たり当期純利益	552.59円	208.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は38千株、期中平均自己株式数は32千株、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は34千株、期中平均自己株式数は34千株であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,174	125,856
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,139	1,290
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,139)	(1,290)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,035	124,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,937	47,090

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,773	10,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,773	10,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,260	48,186

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類 当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数 1,400,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.97%)

(3)株式の取得価額の総額 6,700,000,000円(上限)

(4)取得期間 2023年5月12日～2023年5月19日

(5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(注)市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

3 消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1)消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3)消却予定日 | 2023年6月15日 |

(ご参考) 2023年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	47,124,506株
自己株式数(単元未満株式含む)	1,015,263株

(注) 自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(34,181株)を含めておりません。

2023年3月期 決算短信補足資料

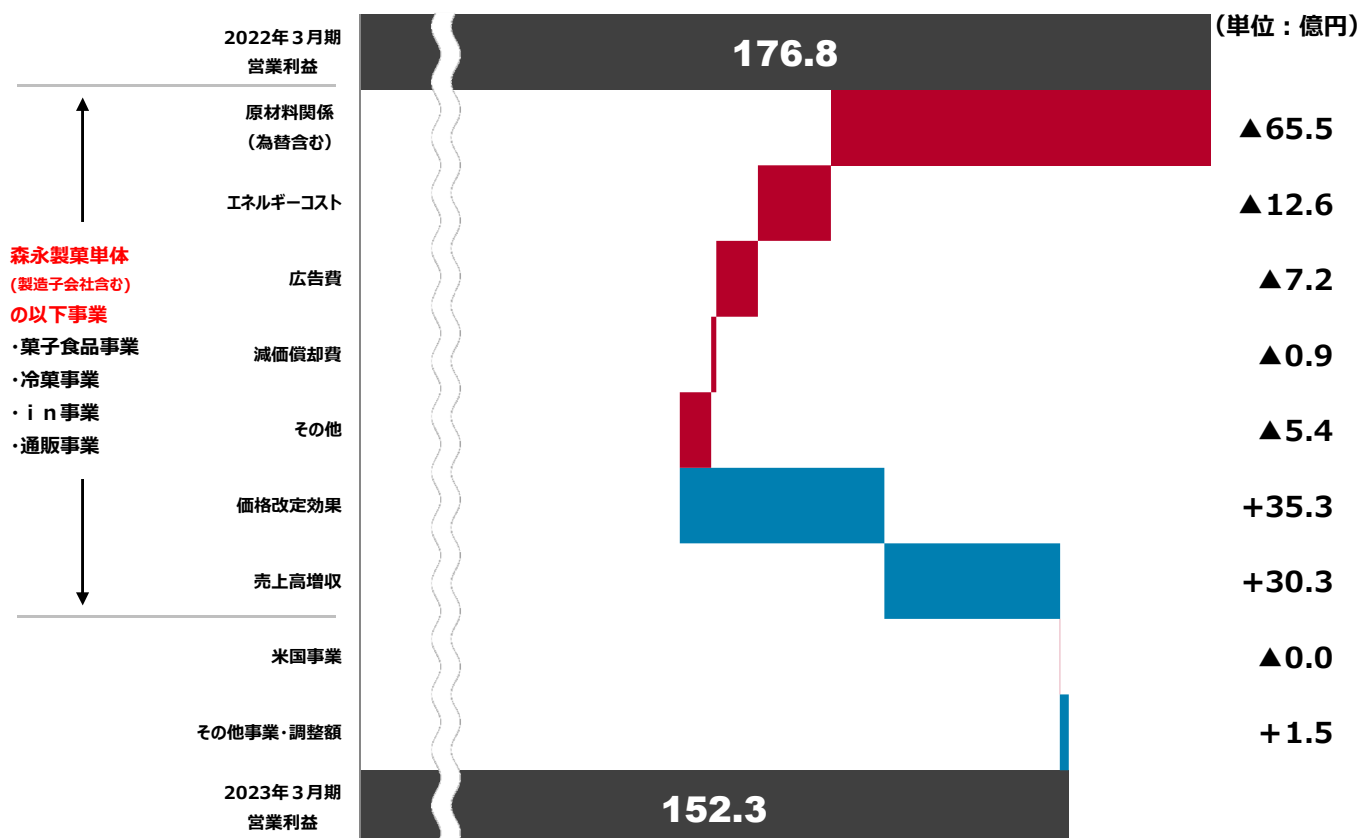
【当連結会計年度】

① 業績

(単位:百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	181,251		194,373		13,122		7.2
売上原価	105,425	58.2	117,721	60.6	12,296	2.4	11.7
売上総利益	75,826	41.8	76,651	39.4	825	△ 2.4	1.1
販売費及び一般管理費	58,140	32.1	61,415	31.6	3,275	△ 0.5	5.6
販売促進費	4,845	2.7	5,283	2.7	438	0.0	9.0
広告宣伝費	9,390	5.2	10,374	5.3	984	0.1	10.5
運賃保管料	16,007	8.8	16,746	8.6	739	△ 0.2	4.6
給料手当	8,901	4.9	9,471	4.9	570	△ 0.0	6.4
賞与引当金繰入額	1,475	0.8	1,504	0.8	29	△ 0.0	2.0
その他	17,520	9.7	18,034	9.3	514	△ 0.4	2.9
営業利益	17,685	9.8	15,235	7.8	▲ 2,450	△ 2.0	△ 13.9
営業外収益	793	0.4	861	0.4	68	0.0	8.6
営業外費用	231	0.1	339	0.2	108	0.1	46.7
経常利益	18,247	10.1	15,757	8.1	▲ 2,490	△ 2.0	△ 13.6
特別利益	21,963	12.1	382	0.2	▲ 21,581	△ 11.9	△ 98.3
特別損失	994	0.5	2,256	1.2	1,262	0.7	126.8
税金等調整前当期純利益	39,216	21.6	13,884	7.1	▲ 25,332	△ 14.5	△ 64.6
法人税等	11,257	6.2	3,593	1.8	▲ 7,664	△ 4.4	△ 68.1
当期純利益	27,959	15.4	10,291	5.3	▲ 17,668	△ 10.1	△ 63.2
非支配株主に帰属する当期純利益	186	0.1	231	0.1	45	0.0	24.3
親会社株主に帰属する当期純利益	27,773	15.3	10,059	5.2	▲ 17,714	△ 10.1	△ 63.8

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率(%)
食料品製造				
売上高	172,750	185,491	12,741	7.4
(売上高構成比)	(95.3%)	(95.4%)		
セグメント利益	17,439	14,828	▲ 2,611	△ 15.0
食料卸売				
売上高	5,935	6,277	342	5.8
(売上高構成比)	(3.3%)	(3.2%)		
セグメント利益	346	274	▲ 72	△ 20.9
不動産及びサービス				
売上高	1,915	1,924	9	0.4
(売上高構成比)	(1.0%)	(1.0%)		
セグメント利益	873	847	▲ 26	△ 3.0
その他				
売上高	649	679	30	4.6
(売上高構成比)	(0.4%)	(0.4%)		
セグメント利益	179	103	▲ 76	△ 42.0

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率(%)
国内売上高	164,829	172,666	7,837	4.8
海外売上高	16,421	21,706	5,285	32.2
連結売上高	181,251	194,373	13,122	7.2

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率(対連結売上高)	9.1%	11.2%
-----------------	------	-------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
設備投資額	20,411	9,995	▲ 10,416
減価償却費	10,032	10,087	55
研究開発費	2,686	2,892	206

⑥ 2030経営計画における重点領域 売上高

(単位:億円)

重点領域	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率(%)
in事業	285	312	27	9.4
通販事業	91	103	12	13.3
米国事業	105	146	41	38.9
冷菓事業	401	405	4	0.8
合計	884	968	84	9.4
重点領域売上高比率 (対連結売上高)	48.8%	49.8%		

(注)1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 in事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。

⑦ 事業別 売上高・営業利益

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率(%)	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率(%)
菓子食品事業	724	743	19	2.6	32	15	▲ 17	△ 52.8
冷凍事業	401	405	4	0.8	48	34	▲ 14	△ 29.0
in事業	280	306	26	9.2	68	70	2	3.1
通販事業	91	102	11	12.6	3	6	3	93.4
事業子会社	138	156	18	13.2	7	9	2	26.4
その他	12	12	0	0.8	▲ 2	▲ 2	▲ 0	—
国内計	1,649	1,726	77	4.7	158	133	▲ 25	△ 15.4
米国事業	105	146	41	38.9	14	14	▲ 0	△ 0.2
中国・台湾・輸出等	57	70	13	21.8	3	5	2	69.3
海外計	163	217	54	32.8	18	20	2	12.7
調整額等					0	▲ 2	▲ 2	—
合計	1,812	1,943	131	7.2	176	152	▲ 24	△ 13.9

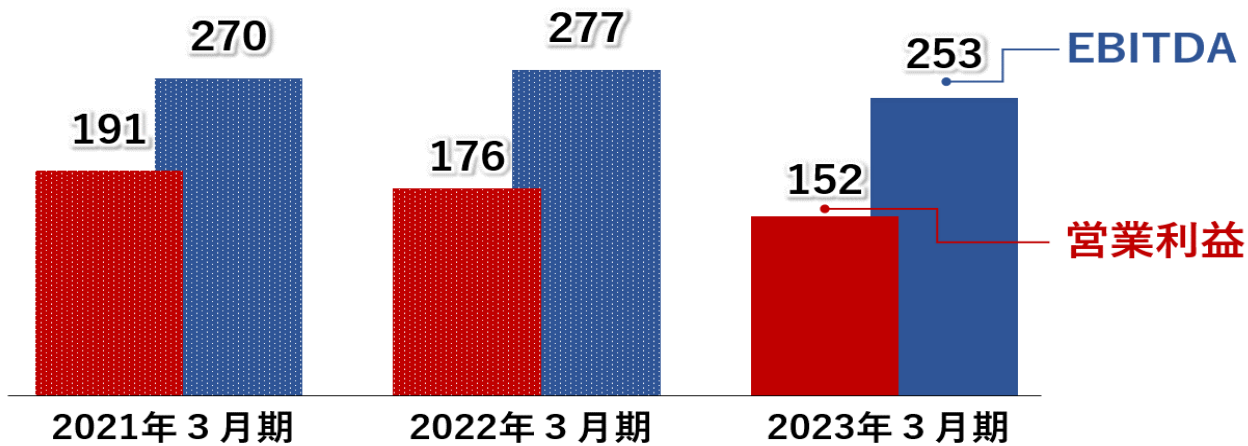
(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 菓子食品事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。

⑧ 営業利益及びEBITDA推移

(単位：億円)



(注) 1 EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費

2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期の数値については当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

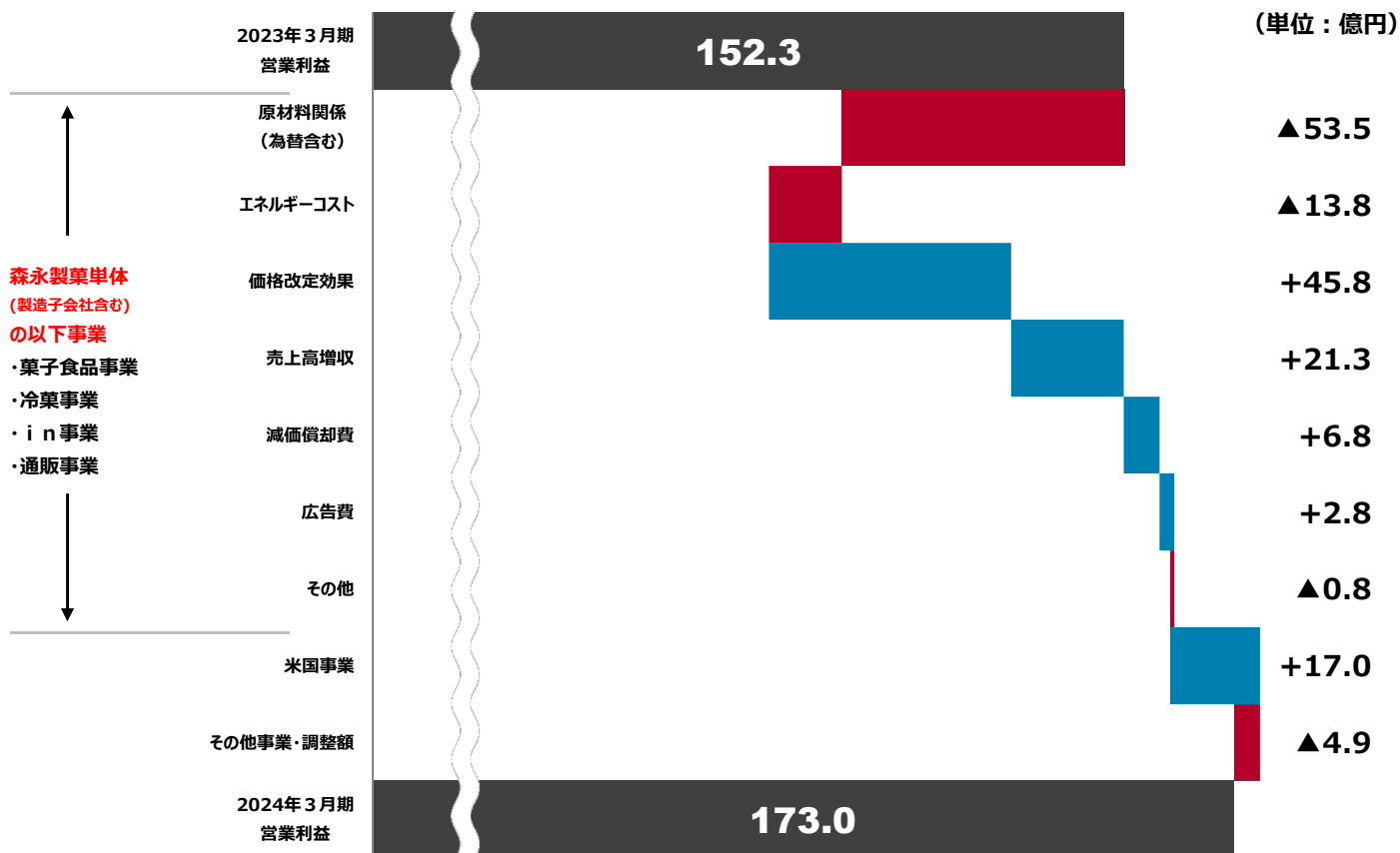
【通期予想】

① 業績

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 予想	増減額	増減率(%)
売上高	194,373	204,000	9,627	5.0
営業利益	15,235	17,300	2,065	13.5
経常利益	15,757	17,800	2,043	13.0
親会社株主に帰属する当期純利益	10,059	12,200	2,141	21.3

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2023年3月期	2024年3月期 予想	増減額	増減率(%)
食料品製造				
売上高	185,491	195,100	9,609	5.2
(売上高構成比)	(95.4%)	(95.6%)		
セグメント利益	14,828	17,123	2,295	15.5
食料卸売				
売上高	6,277	6,500	223	3.5
(売上高構成比)	(3.2%)	(3.2%)		
セグメント利益	274	350	76	27.6
不動産及びサービス				
売上高	1,924	1,800	▲ 124	△ 6.5
(売上高構成比)	(1.0%)	(0.9%)		
セグメント利益	847	847	▲ 0	△ 0.0
その他				
売上高	679	600	▲ 79	△ 11.7
(売上高構成比)	(0.4%)	(0.3%)		
セグメント利益	103	40	▲ 63	△ 61.5

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 予想	増減額	増減率(%)
国内売上高	172,666	178,100	5,434	3.1
海外売上高	21,706	25,900	4,194	19.3
連結売上高	194,373	204,000	9,627	5.0

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率(対連結売上高)	11.2%	12.7%
-----------------	-------	-------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 予想	増減額
設備投資額	9,995	18,622	8,627
減価償却費	10,087	9,689	▲ 398
研究開発費	2,892	3,154	262

⑥ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

	売上高				営業利益			
	2023年3月期	2024年3月期 予想	増減額	増減率(%)	2023年3月期	2024年3月期 予想	増減額	増減率(%)
菓子食品事業	743	749	6	0.9	15	16	1	9.1
冷菓事業	405	425	20	4.9	34	37	3	10.1
in事業	306	324	18	6.0	70	71	1	2.5
通販事業	102	107	5	4.8	6	8	2	28.8
事業子会社	156	161	5	3.3	9	10	1	6.2
その他	12	11	▲ 1	△ 7.6	▲ 2	▲ 3	▲ 1	—
国内計	1,726	1,781	55	3.1	133	141	8	5.9
米国事業	146	187	41	28.2	14	31	17	115.1
中国・台湾・輸出等	70	71	1	1.0	5	1	▲ 4	△ 81.7
海外計	217	259	42	19.3	20	32	12	60.4
調整額等					▲ 2	▲ 1	1	—
合計	1,943	2,040	97	5.0	152	173	21	13.5

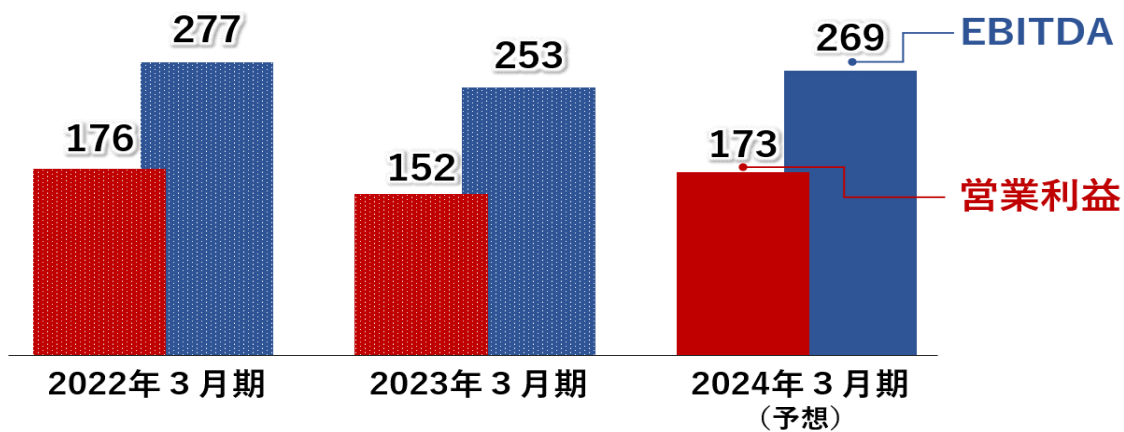
(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 菓子食品事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。

⑦ 営業利益及びEBITDA推移

(単位：億円)



(注) EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費